

令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：研究開発費
担当課	研究開発課		
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
各産業分野でのプラットフォームの構築	事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤（プラットフォーム）を構築する。 ○プラットフォームの構築 ○プラットフォームを用いた支援体制の構築	25,822
プラットフォームを支える人材の育成	プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、デジタル人材の確保や保有技術の高度化に継続して取り組む。 ○外部及び内部研修等による人材育成	4,178
合 計		30,000

成果目標

- 事業目標：デジタル研究人材育成者数（累計） (R4実績)57人 (R6目標)55人 (R7目標)55人
- ワーク：57 企業等の研究開発の支援
- ワーク目標：デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（単年） (R4実績)62件 (R6目標)35件 (R7目標)38件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	30,000	12,857	0	0	0	0	143	0	17,000
前年度当初予算額	29,470	12,888	0	0	0	0	142	0	16,440

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（12,857千円）

令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：企画総務費
担当課	県庁情報システム担当		
事業名	生成A I 利活用推進事業（一部国庫）【新規】		

目的

令和5年度に実施した生成A I 利活用の試行を踏まえ、生成A I の利活用できる環境を全庁的に整備する。  
また、固有の専門知識、経験等が必要な業務を支援するため、県庁内データを活用した独自の生成A I 環境を構築する。

事業説明

対象者

県民、県職員等

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
職員の利用環境整備	○職員の一般業務の文書作成支援等 職種・業種にとらわれず、個々の職員が日々の業務を実施するにあたって生産性の向上・効率化に取り組むための支援ツールとして、生成A I を利用できる環境を整備	9,293
専門性の高い業務支援	○庁内データを活用した生成A I 環境の構築 固有の専門知識、経験及びデータが必要な業務について、知識や経験の組合せ提供等による新たな価値創造の支援ツールとして、庁内データを活用した生成A I 環境を構築する。 ・生成A I を用いた対話型システムの構築及び検証 ・構築したシステムによるサービスの提供	30,000
合 計		39,293

成果目標

- 事業目標 : 職員が生成A I を効果的に活用している状態 (R6目標)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	39,293	20,000	0	0	0	0	0	0	19,293
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金 (20,000千円)

令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	D X 推進チーム
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
DXへの取組着手支援 (民間事業者等への支援)【一部新規】	○ 支援機関（商工会議所や商工会、金融機関など）を中心とした横展開の促進 ・ 支援機関とITベンダー等が連携した、民間事業者等のDX実践を支援する環境の構築【新規】 ・ 支援機関向けのデジタルリテラシー・支援スキル向上研修 ・ DX実践ガイドブック等の利活用促進 等	61,584
	○ ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 ・ バックオフィス業務全体のプロセス改革による効率化、生産工程全体の最適化による生産性の向上などの取組を、社内で推進できる人材等を育成する実践支援プログラムの実施【新規】	30,051
	○ DXの理解・実践意識の醸成 ・ 経営者層向けセミナー ・ みんなのDX研修	11,900
DX推進を支えるその他の取組【一部新規】	・ 県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修等【一部新規】 ・ DX実態調査の実施 等	15,400
合 計		118,935

成果目標

○ 事業目標：デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合  
(R5実績) 28.3% (R7目標) 50.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	118,935	49,250	0	0	0	0	0	0	69,685
前年度当初予算額	125,728	45,450	0	0	0	0	0	0	80,278

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(49,250千円)

令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県有施設有効活用事業（単県）		

目的

県民・職員の安全性確保、資産の有効活用に加え、固定費を圧縮するため、耐震性のある未利用施設（元生涯学習センター）を改修し、未耐震の税務庁舎へ入居する西部県税事務所及び民間物件に入居し物件賃借料が生じている自治総合研修センターの移転を行い、併せて、県庁舎敷地活用のため移転後の税務庁舎を解体する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

長期間未利用の元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）について、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転のため、新たな地方庁舎として必要な改修工事等を実施し、移転後の税務庁舎は解体する。

（単位：千円）

内 容		今回予算額
元生涯学習センター改修等工事等 （工期：R5～R6）	○長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築41年）＜新耐震基準により建築＞ 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47㎡ 延床面積：4,153.10㎡	562,177
	○新たな地方庁舎となる元生涯学習センターへの移転準備（システムの移設、引越し等）を行う。	139,372
税務庁舎解体工事等 （工期：R6～R7）	○西部県税事務所移転後の税務庁舎の解体工事等を行う。	（債務 367,652） 179,786
合 計		（債務 367,652） 881,335

成果目標

○ 事業目標：元生涯学習センター改修工事及び税務庁舎解体工事等の実施（R6目標）

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	（債務367,652） 881,335	0	0	0	0	0	0	311,700	55,952
前年度当初予算額	（債務614,112） 646,088	0	0	0	0	0	0	690,500	190,835
								461,600	152,512
								638,600	7,488

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）		

### 目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

### 事業説明

#### 対象者

民間事業者、県民

#### 事業内容

事業者に県庁舎敷地を貸し付け、民間主導により本県の新たな魅力拠点の場を創出することに伴い、県として必要となる整備等を実施

(単位：千円)

内 容		今回予算額
事業対象敷地等の整備	○県庁舎敷地有効活用事業に併せ、県庁の森や中庭を整備等	111,760

### 成果目標

○ 事業目標：令和7年春における「憩いの施設」の開業に併せ、事業対象敷地に必要な整備等を実施（R6目標）

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	111,760	0	0	0	27,702	0	0	70,100	13,958
前年度当初予算額	111,809	0	0	0	2,665	0	0	0	109,144

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）		

### 目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

### 事業説明

#### 対象者

県民、来庁者、県職員

#### 事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

（単位：千円）

内 容		今回予算額
渡り廊下耐震改修工事 （工期：R5～R7）	○議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年（1970年）10月の北館竣工時に設置（耐震性なし） <築53年（R6.1現在）>	（債務 56,378） 93,240

### 成果目標

○ 事業目標：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事の完了、本館－北館の渡り廊下耐震改修工事の実施（R6目標）

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	（債務56,378） 93,240	0	0	0	0	0	0	56,300	78
前年度当初予算額	（債務143,818） 21,013	0	0	0	0	0	0	143,700	118
								19,400	1,613

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎北館内外部改修事業（単県）		

### 目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

### 事業説明

#### 対象者

県民、来庁者、県職員

#### 事業内容

県庁舎北館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

(単位：千円)

内 容	今回予算額
県庁舎北館 内外部改修工事 (工期：R5～R7)  ・ 建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等） ・ 電気設備工事（電気設備更新等） ・ 機械設備工事（空調設備改修等） ・ 移転関連経費	718,749

### 成果目標

○ 事業目標：北館の改修に係る工事等の実施（R6目標）

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	718,749	0	0	0	0	0	0	553,000	165,749
前年度 当初予算額	(債務 1,113,265) 275,098	0	0	0	0	0	0	834,900	278,365
								203,200	71,898







## 令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	財政課、商工労働総務課
事業名	広島県土地造成事業等債務処理事業（単県）

### 目的

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足する見込みとなっている。  
このため、想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

### 事業説明

#### 事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
土地造成事業会計への支援	令和6年度に土地造成事業会計において資金不足が見込まれるため、一般会計から土地造成事業会計へ資金不足相当額を繰り出す。	5,732,992

#### 【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲ 21	▲ 6	▲ 57	▲ 2	▲ 19	▲ 5	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	▲ 41	▲ 104	▲ 8	▲ 287
土地造成事業会計	-	-	-	▲ 21	▲ 6	▲ 57	▲ 2	▲ 19	▲ 5	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	-	-	-	▲ 134
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 41	▲ 104	▲ 8	▲ 153
一般会計支援予定額	-	-	-	21	6	57	2	19	5	12	1	7	4	41	104	8	287
財源内訳																	
一般財源（A）	-	-	-	21	6	30	2	19	5	12	0	0	0	0	0	0	95
基金繰入金	-	-	-	0	0	27	0	0	0	0	1	7	4	41	104	8	192
基金積立額（B）	30	30	30	9	24	0	28	11	25	5	0	0	0	0	0	0	192
基金年度末残高	30	60	90	99	123	96	124	135	160	165	164	157	153	112	8	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	17	-	-	-	-	-	-	287

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。

※R4年度までは決算額、R5年度以降はR6年度当初予算編成時点の見込み。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

### 成果目標

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における資金不足に対応するため、計画的な基金積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	5,732,992	0	0	0	0	2,732,992	0	0	3,000,000
前年度当初予算額	5,902,923	0	0	0	0	2,902,923	0	0	3,000,000